

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東京建物株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
工場等の名称	名古屋プライムセントラル
工場等の所在地	名古屋市西区名駅二丁目27-8
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	事務所・店舗・駐車場の用途にて賃貸
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月19日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所）名古屋プライムセントラルタワー防災センター
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-571-5171		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1. 省資源・省エネルギー活動の推進
事業所で使用する電気、燃料等のエネルギー使用量を令和6年度までに令和3年度比1%のエネルギー抑制を推進します。
2. 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進
廃棄物の発生量抑制を推進します。
3. テナント様への環境教育と社外への環境コミュニケーションの推進
テナント様に対しては環境教育を勧め、社外に対しては環境情報の公開を勧めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

防災センター所長（推進員）→ 管理員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,788	t-CO ₂
① （温を二室除く 酸効 化果 炭ガ 素換 算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	4,788	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量	11.95	t-CO ₂ / 千平方メートル	11.83	t-CO ₂ / 千平方メートル	1.0	%

（2）目標設定の考え方

竣工当時より、省エネが計られている建物であり、今以上のエネルギー削減が非常に困難です。照明器具・誘導灯のLED化を順次提案し、CO ₂ 排出量の削減を図っていく。例年同様、目標削減率は1%と設定した。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー行動の実践（冷暖房）	・自動制御装置や中央コントローラーは、定期的に保守点検を行い、誤動作等を防止する。	
省エネルギー行動の実践（照明）	・タイマーや自動点滅器の動作状況を定期的にチェックし、不要点灯や誤点灯を防止する。	
省エネルギー行動の実践（OA機器）	・パソコン等の電源を、離席時・退社時に可能な限り電源オフする。	
廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進	・各テナントから排出される古紙・雑がみ等の資源化出来る紙を可能な限り分別・回収しリサイクルを促進する。	
省エネルギー行動の実践（冷暖房）	・暖房時の加湿制御の調整にて、給水時間を調整することにより、空調機給気温度低下を抑制する。	

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組